



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月5日

上場会社名 UTグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2146 URL https://www.ut-g.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 若山 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営基盤部門長 (氏名) 山田 隆仁 (TEL) 03-5447-1710
 四半期報告書提出予定日 2020年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2020年8月5日に当社ホームページに掲載予定)
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (2020年8月6日に機関投資家、証券アナリスト向け開催予定)
 (百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	25,829	0.4	1,763	6.4	1,782	6.7	1,156	282.1
2020年3月期第1四半期	25,731	8.5	1,657	0.3	1,671	1.2	302	△72.0

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 1,164百万円(282.8%) 2020年3月期第1四半期 304百万円(△72.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	28.64	—
2020年3月期第1四半期	7.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	44,344	16,816	36.2
2020年3月期	36,308	15,023	41.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 16,050百万円 2020年3月期 14,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2021年3月期	0.00	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2021年3月期の配当予定は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,800	2.6	4,100	△49.0	4,100	△49.5	2,600	△42.3	64.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 (注) 特定子会社の異動には該当しませんが、T B L S サービス株式会社（U T ビジネスサービス株式会社に商号変更）、東芝情報システムプロダクツ株式会社（U T システムプロダクツ株式会社に商号変更）及び東芝オフィスメイト株式会社（U T 東芝株式会社に商号変更）を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	40,363,067株	2020年3月期	40,363,067株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	154株	2020年3月期	117株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	40,362,919株	2020年3月期1Q	40,362,988株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付書類P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2020年8月5日に四半期決算説明の動画及び四半期決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界規模での感染拡大に加え、国内においても緊急事態宣言が発出されたことに伴って個人消費や企業活動が著しく制限される等、社会経済活動は急激に停滞いたしました。緊急事態宣言の解除後、経済活動のレベルは段階的に引き上がり、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されるものの、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、米中貿易摩擦に端を発した2019年初頭からの半導体・電子部品関連分野での生産調整による人材需要の停滞に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う感染防止措置により、特に自動車関連分野におけるサプライチェーンの分断や自動車需要の減退等から、一時的に稼働を停止する工場が増加する等の影響がありました。また、雇用面では、雇用者数、新規求人数ともに減少し、有効求人倍率が大幅に低下するなど、国内の雇用情勢は弱い動きとなっています。

このような状況の下、当社グループでは当連結会計年度を初年度とし2025年3月期を最終年度とする第4次中期経営計画を策定いたしました。「より多くのはたらく人に応えられるキャリアプラットフォームへ」を中期経営目標として掲げ、「大手製造業向けワンストップ戦略」、「地域プラットフォーム戦略」及び「ソリューション戦略」を成長戦略として位置付けております。中核事業領域である大手製造業向け人材派遣において、製造エンジニア育成を強化することでその領域を拡大し、顧客工場内の全工程でのシェアをさらに高めていくこと、併せて、地域の有力企業との業務提携やM&Aによって地域の職場での安定的な雇用環境を整備し、地域を網羅したキャリアプラットフォームの構築を目指してまいります。さらに、大手企業グループ向けの人材流動化支援を行い、事業基盤のさらなる強化・拡大を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間では、これらの戦略に基づく事業会社再編の実施及び、人材流動化支援の一環として人材派遣事業等を行う株式会社東芝のグループ会社3社を連結子会社化いたしました。

一方、足下では新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、工場の一時的な稼働停止や派遣人数を減少させる顧客が増加したことから、極めて厳しい事業環境であるという状況認識のもと「雇用と職場を守る」ため、顧客企業との関係強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高25,829百万円(前年同期25,731百万円、0.4%の増収)、営業利益1,763百万円(前年同期1,657百万円、6.4%の増益)、経常利益1,782百万円(前年同期1,671百万円、6.7%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,156百万円(前年同期302百万円、282.1%の増益)、技術職社員数は21,090名(前年同期20,640名、450名の増加)となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(マニュファクチャリング事業)

マニュファクチャリング事業では、半導体・電子部品分野が次世代通信規格「5G」やテレワーク関連需要の増加から人材需要は底堅く推移いたしました。一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた自動車関連分野では、サプライチェーンの分断や自動車需要の減退等により、工場の一時的な稼働停止や派遣人数を減少させる顧客が増加したことにより減収となりました。顧客の人材需要の先行きが不透明であることから採用活動を一時抑制し募集費は減少しましたが、顧客工場の稼働停止に伴い休業となった社員への休業補償等が影響し、減益となりました。

以上の結果、売上高15,488百万円(前年同期18,207百万円、14.9%の減収)、セグメント利益832百万円(前年同期1,419百万円、41.4%の減益)、技術職社員数14,333名(前年同期14,978名、645名の減少)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、自動車関連部品や建設機械等の製造を行う一部の顧客において一時的な稼働停止が生じたものの、同一労働同一賃金への対応に伴う単価上昇に加え、2020年4月1日に株式会社東芝のグループ会社である、T B L S サービス株式会社(同日付、U T ビジネスサービス株式会社に商号変更)、東芝情報システムプロダクツ株式会社(同日付、U T システムプロダクツ株式会社に商号変更)及び東芝オフィスメイト株式会社(同日付、U T 東芝株式会社に商号変更)を新規連結子会社化したことにより増収増益となりました。

以上の結果、売上高6,273百万円(前年同期3,290百万円、90.7%の増収)、セグメント利益361百万円(前年同期164百万円、120.0%の増益)、技術職社員数3,951名(前年同期2,728名、1,223名の増加)となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、大手製造業を中心にフィールドエンジニア、設備保全業務は堅調に推移したものの、事業戦略の見直しに伴い、2020年1月29日付で連結子会社であった株式会社L e i H a u ' o l i の全保有株式を売却したことに加え、新卒採用数を抑制したことから技術職社員数が減少し、減収となりました。一方で、事業会社再編による業務効率の改善及び新卒の育成・配属プロセスの見直しにより稼働率が改善し、大幅に増益いたしました。

以上の結果、売上高4,099百万円(前年同期4,276百万円、4.1%の減収)、セグメント利益574百万円(前年同期はセグメント利益87百万円)、技術職社員数2,806名(前年同期2,934名、128名の減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は39,343百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,401百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が6,024百万円増加したことによるものであります。固定資産は5,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ634百万円増加いたしました。これは主にのれんが293百万円及び繰延税金資産が244百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は44,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,035百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は16,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,242百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,821百万円及び1年内返済予定の長期借入金が843百万円増加したことによるものであります。固定負債は11,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,000百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が3,644百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は27,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,242百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は16,816百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,792百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,156百万円及び新株予約権が603百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.2%(前連結会計年度末は41.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大や第2波への警戒による世界経済の減速及び米中貿易摩擦による影響等、依然として先行き不透明な状況が予想されますが、2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年5月8日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合は、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,415	24,440
受取手形及び売掛金	12,342	13,389
商品及び製品	—	97
仕掛品	—	29
原材料及び貯蔵品	3	2
その他	1,230	1,445
貸倒引当金	△49	△61
流動資産合計	31,941	39,343
固定資産		
有形固定資産	282	313
無形固定資産		
のれん	1,598	1,892
リース資産	11	11
ソフトウェア	622	672
その他	308	278
無形固定資産合計	2,541	2,856
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
長期貸付金	6	28
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	1,066	1,311
その他	518	541
貸倒引当金	△55	△57
投資その他の資産合計	1,543	1,831
固定資産合計	4,366	5,001
資産合計	36,308	44,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	—	1,821
短期借入金	250	250
1年内返済予定の長期借入金	1,785	2,628
未払金	800	572
未払費用	5,353	5,677
リース債務	3	2
未払法人税等	264	710
未払消費税等	2,245	2,212
賞与引当金	1,270	954
役員賞与引当金	36	6
預り金	2,208	1,557
その他	58	124
流動負債合計	14,277	16,519
固定負債		
長期借入金	6,742	10,386
リース債務	8	18
退職給付に係る負債	151	313
繰延税金負債	68	78
その他	38	211
固定負債合計	7,008	11,008
負債合計	21,285	27,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	686	686
資本剰余金	422	422
利益剰余金	13,791	14,947
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,900	16,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	0
退職給付に係る調整累計額	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	△5	△5
新株予約権	—	603
非支配株主持分	129	161
純資産合計	15,023	16,816
負債純資産合計	36,308	44,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	25,731	25,829
売上原価	20,983	21,195
売上総利益	4,748	4,634
販売費及び一般管理費	3,090	2,870
営業利益	1,657	1,763
営業外収益		
受取利息	0	0
保険配当金	—	19
雇用調整助成金	25	11
その他	1	7
営業外収益合計	27	39
営業外費用		
支払利息	7	10
支払手数料	2	8
その他	2	1
営業外費用合計	13	19
経常利益	1,671	1,782
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	—	2
組織再編関連費用	—	1
25周年記念費用	9	—
株式給付信託制度変更による一時費用	1,180	—
特別損失合計	1,190	3
税金等調整前四半期純利益	481	1,779
法人税等	177	615
四半期純利益	303	1,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	302	1,156

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	303	1,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	0
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	304	1,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302	1,156
非支配株主に係る四半期包括利益	1	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(1) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	2,499	61.93	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当36.93円、特別配当25.00円であります。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マニファク チャリング 事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	18,165	3,289	4,276	25,731	—	25,731
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	41	0	—	41	△41	—
計	18,207	3,290	4,276	25,773	△41	25,731
セグメント利益	1,419	164	87	1,671	△14	1,657

(注) 1. セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マニファク チャリング 事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	15,463	6,272	4,092	25,829	—	25,829
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24	0	6	32	△32	—
計	15,488	6,273	4,099	25,861	△32	25,829
セグメント利益	832	361	574	1,768	△4	1,763

(注) 1. セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」セグメントにおいて2020年4月1日にT B L S サービス株式会社及び東芝情報システムプロダクツ株式会社の全株式並びに東芝オフィスメイト株式会社の株式を80%取得し、連結範囲に含めたことに伴い、当第1四半期連結累計期間において、のれんが387百万円増加しております。